

コロナ・災害から 命と暮らしを守る予算へ



本田 哲



むとう葉子



花井伸子

ウクライナへの侵略は許されない!! 全会派一致で意見書を提出

「ロシア連邦によるウクライナ共和国への侵略に断固抗議する決議」「ロシア連邦によるウクライナ共和国への侵略に対する毅然とした対応と邦人の安全確保と我が国への影響対策を求める意見書」

総括質問

〈総括質問とは、市長の施政方針に対する質問です〉



本田議員

①SDGsの理念を実現し、多様性を認め合う事業の提供を

日本においてSDGsの取り組みの低い分野が、「ジェンダー平等」「不平等の是正」「気候変動対策」「海の豊かさ」である。コロナ禍で、非正規雇用で働く人たちが真っ先に仕事を奪われ、一人親世帯の貧困は深刻化し、ジェンダー平等が保障されていないもて女性はより過酷な状況におかれている。多様性を認め合う社会の実現を目指す時代において、SDGsを実践する観点からも、戸田市の豊かな財政を大いに生かし、市民が自分の生活環境にあったものを多面的に選べる事業の提供を。



②令和4年度も増える市民税収入

令和4年度予算は労働者人口の増加を見込み、市民税を15億5600万円の増額と見込んでいる。市長は施政方針で「極めて厳しい財政状況」と述べたが、引き続き、戸田市の財政は安定している状況にあると考える。

③「脱炭素社会」の実現へ

戸田市も「脱炭素社会の実現」に向けて「ゼロカーボンシティ宣言」に参加すべき。※埼玉県内26市町が参加（2022年2月28日現在）。

④財政運営の見直しを

- 1.多様な事業が実施できるよう「枠配分予算の見直し」。
- 2.必要以上に基金総額を増やす「各基金への積み立ての見直し」。
- 3.使用料・利用料の値上げによる「市民負担増の見直し」。

一般質問



花井議員

●官・民ケア労働者の処遇改善を

花井 国のケア労働者の処遇改善補正予算が可決した。本市のすべての保育士、学童保育指導員等の賃上げに活かされたか。

答弁 保育施設は、公立及び民間の認可保育園、小規模事業所等合計58施設、職員約1000人、学童保育は、公立・民間施設合計49施設、職員約350人、全てに活かされた。公立の保育及び学童保育施設においては会計年度任用職員のみである。

花井 全ての施設で活かされたとのことだが、国が言う収入の3%程度、月額9000円の引き上げとはなっておらず、民間ケア労働者の「処遇改善」は桁違いの額である。公務員は会計年度任用職員のみ賃上げで、正規保育士の月額報酬との逆転もある。こうした状況が生じないよう正規保育士の賃金を見直すこと、6月期末手当の二重削減を行わないよう求める。

●「戸田市地域くらし応援券」はどうだったか

花井 市民全員に配布された「戸田市地域くらし応援券」5000円は大変喜ばれたが、配布漏れ、苦情処理に課題があった。事業実績と問題点、今後の委託のあり方等改善策は。

答弁 3回までの換金で298店舗、2億7900万円の実績。券が届かなかったところへは再交付している。意見等今後の改善につないでいく。



配布された応援券

●川岸2丁目に建設予定の物流施設について

むとう 建設予定の物流施設は、通学路に面しており交通事故の危険性が指摘される。「戸田市中高層建築物等の建設に係る紛争と調整に関する条例」に基づく協議の結果、示された設計案に不満の声が寄せられている。(1) 東部センター通りに集約された出入口の交通安全対策は。(2) 雨水貯留施設の確認は。(3) スプリンクラーの設置を。



むとう議員

答弁 (1)車両が交錯せず、安全かつ円滑な交通に支障を及ぼさない場所である。(2)市の条例に基づき、各課協議で確認している。(3)スプリンクラー設置は初期消火などに有効なことから指導したが、法的に設置義務がないため、延焼防止に重要な防火区画内の初期消火が有効になるよう定期的に確認する。



物流施設建設予定地

むとう 朝の交通量調査を行ったが

安全性に問題がある。出入口は常時2名の誘導員配置を。また通行者を優先することで、渋滞が起き、追い越し車両が予想される。中央分離帯にポストコーンの設置とパス予約システム(トラックが入場する時間が重ならないようにするためのシステム)の徹底を行い、通勤時間帯の出入口使用を控えるよう働きかけることを要望する。

●福祉総合相談窓口の充実を

むとう 複合的な問題で困っている方の相談窓口として福祉総合相談窓口が設置されてから2年が経つ。支援内容は、また周知の徹底と相談窓口の改善、相談員を増やしてはどうか。

答弁 支援内容は、適切な窓口に繋ぎ、必要に応じて同行している。ホームページや「広報とだ」への掲載、コンビニ等にポスターを掲示、民生委員・児童委員への周知を行い、相談窓口は出来る限り改善する。相談員の増員は考えていないが、相談員への負担が集中しないよう留意する。

●本市独自のパートナーシップ制度の実現を

むとう 同性カップルのみならず、選択的夫婦別姓を望む事実婚のカップルを含む本市独自のパートナーシップ制度の実現を。

答弁 パートナーシップ制度に夫婦別姓を希望している事実婚も対象とするかどうか、また証明書等、近隣市の動向や導入自治体の実施状況を調査している。

2022年度 (令和4年度) 予算で実現

みなさんと共に日本共産党戸田市議団が一般質問・委員会で求めてきました!!

市民サービスの充実

●「配偶者暴力相談支援センター」の設置

DV被害者に対する専門的な相談窓口が整備され、証明書等の発行が可能となります。

●「おくやみコーナー」の設置

家族等が死亡した際に遺族が行う市役所等での煩雑な手続きをワンストップで行えるよう整備されます。

●庁舎スロープ改修等工事を実施

勾配が急な市役所2階正面玄関へ昇るスロープを撤去し、新たな階段やエレベーター棟の設置等、南側緑地全体の環境が改善されます。



市役所3階「くらし安心課」に設置



庁舎スロープ



学校給食

子育て支援

●こども医療費・ひとり親家庭等医療費

県内全ての医療機関で窓口払いがなくなります(こども医療費:今年10月から。ひとり親家庭等医療費:令和5年1月から)。

●第3子以降の学校給食費の無償化

第3子以降の学校給食費が全額無料になります(第1子、第2子についても引き続き無償化を求めています)。

●医療的ケア児の保育園入所が可能に

医療的ケアを必要とするお子さんのケアは家族だけに任せられ、ご家族は出産後職場復帰も叶わず24時間のケアと向き合います。こうした現状を改善すべく昨年法律が整備施行され、市内保育園での受け入れが実現しました。

●「保育士宿舎借上支援事業」が継続に

令和3年度末、本事業を156名の保育士が利用しており、令和3年度で終了となる予定でしたが、令和4年度も継続されることとなりました。引き続き、令和5年度以降の継続を求めています。

環境への配慮

●環境配慮型システム等設置費補助金

太陽光発電システムと蓄電池を同時に導入した場合に5万円の補助金が追加されます。

●電気自動車等導入費補助金が拡大



反対 児童手当の「特例給付」に所得制限

戸田市では、令和4年10月から746人の「特例給付」受給者(対象児童1124人)への支給がなくなると見込んでいます。子育て支援の充実が求められる中、国の制度改悪で「特例給付」が受けられなくなることは、到底、認められません。

以上のことから、システム改修費(令和3年度一般会計補正予算)と特例給付削減の予算(令和4年度一般会計予算)に反対しました。

反対 国保税の均等割5900円の値上げ

令和4年度から、2年連続で国民健康保険税の均等割が5900円値上げとなります。国は一般会計からの繰り入れを「赤字」とし、繰り入れの解消を自治体に迫っています。日本共産党戸田市議団は、繰り入れは「赤字」ではなく、戸田市が保険者として負担すべき支出であることから、一般会計からの繰り入れを堅持することを求め国保税の均等割値上げに反対しました。

反対 財政調整基金への大きな積み立て

大きく余った繰越金を財政調整基金に約28億円も積み立てました。一定額を積み立てることに反対するものではありませんが、積みすぎは問題です。新型コロナで市民は大変な生活を強いられています。新型コロナ対策として検査体制の強化、暮らしの支援にもっと活かされたと考えます。自治体の予算編成は単年度予算が基本であり財政運営に問題があります。基金の財政計画を見直すことを求めました。

日本共産党戸田市議団が提出した意見書

事業復活支援事業の抜本的改善を求める意見書	日本共産党	みらいの会	戸田の会	令和会	公明党	立憲民主した
○…賛成 ×…反対 △…調整の余地あり	○	×	○	△	△	○

みらいの会(熊本、榎本、遠藤、細田、そごう、古屋) 戸田の会(酒井、麻生、佐藤、矢澤、宮内、野澤) 令和会(伊東、山崎、斎藤、峯岸、林) 公明党(三浦、竹内、三輪、石川、みうら) 立憲民主とた(小金澤) (敬称略)

まずは相談を

国民健康保険税の軽減・減免

◆非自発的失業者の軽減制度(申請必要)

倒産・解雇及び雇止め等により離職し、雇用保険を受給された方(特定受給資格者、特定理由離職者)について、国民健康保険税の算定を行う際、届出により前年の給与所得を100分の30とみなします。

◆国民健康保険税の減免制度(納期前の申請が原則)

災害などによって、生活が著しく困難となり、預貯金等の利用できる資産を活用しても納付が困難になった場合などには、申請によって国民健康保険税を減免する制度があります。

【問い合わせ】048-441-1800 【担当課】保険年金課・国保賦課担当

福祉総合相談窓口

戸田市生活自立相談センターの各事業

離職または自営業の廃止、減収等、経済的に困窮する方への支援です。各制度には、要件がありますので、お問合せ下さい。

○住居確保給付金：住居を喪失または喪失する恐れのある方

○緊急小口資金：一時的に生活資金の貸し付けが必要な方

(6月末までの申請)

○総合支援資金：生活を立て直すための生活資金が必要な方

(6月末までの申請)

【戸田市生活自立相談センター】048-432-7321



2022年3月議会報告
発行/日本共産党戸田市議団

連絡先/
日本共産党 戸田地区委員会内日本共産党戸田市議団
Tel.048-443-8332 Fax.048-444-6531

ホームページ <https://www.jcp-toda.net>
メールアドレス t-kyosan@outlook.jp

